

米国におけるデータセンターの整備・運営事業への支援を決定

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「JICT」）（東京都千代田区、代表取締役社長：大島周）は、東京センチュリー株式会社（以下「TC社」）（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：藤原弘治）の米国子会社であるTC Global Investments Americas LLC（以下「TC GIA」）より株式を取得し、TC社及びNTTグループが米国・シカゴで共同運営するデータセンター（以下「DC」）事業に参画することを決定しました。なお、JICTは、情報通信インフラとして重要性が高まっているDCの運営・維持管理に至る一連のサービス提供を目的とする本件に対し、最大340百万ドルの支援を行うことについて令和8年1月20日に総務大臣の認可を得ております。

近年、安全で信頼性が高く、持続可能性のある強靱なデジタルインフラに対するニーズが世界的に発生しています。中でもDCは急速に需要が拡大しており、今後も世界的な市場成長が見込まれています。日本企業がこのような需要を取り込んで成長することで国際競争力を強化し、外国ベンダーへの過度な依存を軽減させることにより、経済安全保障上の懸念を払拭する必要があるとされています。

TC社は、「中期経営計画2027」において、DC事業を含む国際事業分野を中心として純利益1,000億円を目指すこととしており、パートナー企業であるNTTグループとの共同事業の推進をとおして事業領域の拡大を進めています。TC社は、海外DC事業をNTTグループとの共同事業の柱のひとつに位置づけており、今後も北米及びアジア太平洋地域における更なる展開が期待されています。

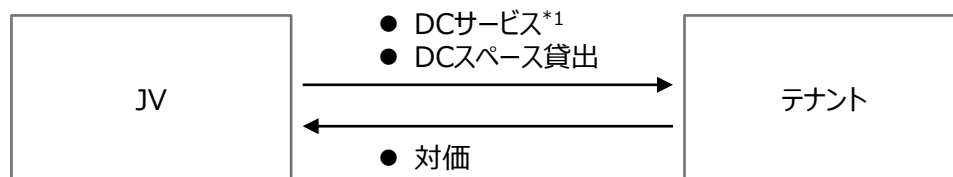
一方、DC事業は多額の初期投資を必要とするものの、現状、持続的・安定的に、長期に亘る大規模なリスクマネーを供給できる民間金融が存在しないことが課題とされています。かかる状況下、JICTの中立的かつ中長期的な視点に基づく長期リスクマネーの供給を通じた支援は、有効性が高いと考えられます。JICTは、本出資により、TC社の米国における競争力の向上を支援します。JICT参画によりTC社・NTTグループによる安定的かつ持続的なデジタルインフラ整備及び運営への寄与、ひいては日本企業の国際競争力の強化及び経済安全保障の確保や日本のデジタル赤字の抑制・縮小への貢献が期待されます。

JICTは引き続き、さまざまな案件を通じて日本の事業者の方々の通信・放送・郵便分野における海外事業展開を支援してまいります。

【JICTの支援決定の概要】

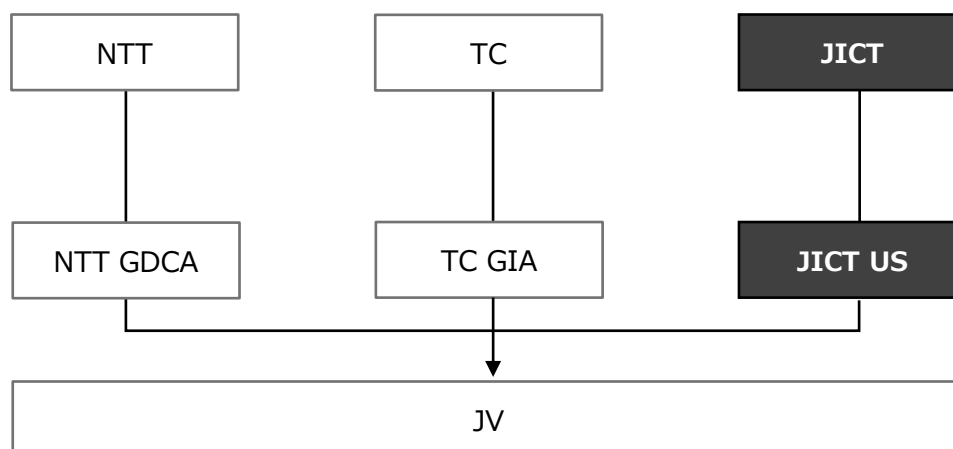
- 1 対象事業：米国におけるデータセンターの整備・運営事業
- 2 対象国：米国
- 3 JICT支援決定額：最大340百万ドル
- 4 共同出資者：TC GIA / NTT Global Data Centers Americas, Inc. (NTT GDCA)
- 5 投資実行時期：2026年3月（予定）

【本事業のイメージ】



*1 例：リーススペースの提供・維持管理、環境制御、モニタリング・レポーティング等

【投資スキーム*2】



*2 一部簡略化しています

（問い合わせ先）

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 経営戦略部
TEL：03-5501-0092